

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月28日)		当事業年度 (2006年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,763,871		1,179,243		△584,627
2 受取手形		612,620		423,055		△189,565
3 売掛金	※4	2,460,762		2,969,197		508,434
4 商品		17,607		17,002		△604
5 製品		439,006		432,013		△6,992
6 原材料		851,392		758,943		△92,449
7 仕掛品		1,624,294		1,286,912		△337,382
8 貯蔵品		59,156		53,284		△5,872
9 前払費用	※4	23,968		17,947		△6,020
10 繰延税金資産		86,625		88,160		1,534
11 その他	※4	64,811		10,557		△54,253
貸倒引当金		△5,018		△5,492		△473
流動資産合計		7,999,099	48.5	7,230,825	46.5	△768,273
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,754,460		2,758,900		
減価償却累計額		1,227,694	1,526,765	1,344,418	1,414,481	△112,284
(2) 構築物		258,281		258,281		
減価償却累計額		92,489	165,792	113,685	144,596	△21,195
(3) 機械及び装置		39,491		40,777		
減価償却累計額		34,225	5,266	35,586	5,191	△75
(4) 車両運搬具		43,932		44,252		
減価償却累計額		35,438	8,493	38,091	6,160	△2,333
(5) 工具器具備品		392,438		423,225		
減価償却累計額		291,600	100,837	312,772	110,453	9,616
(6) 土地	※1	1,985,602		1,985,587		△15
(7) 建設仮勘定		29,274		29,274		—
有形固定資産合計		3,822,033	23.2	3,695,745	23.8	△126,287
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		5,584		11,812		6,227
(2) 電話加入権		2,757		2,757		—
無形固定資産合計		8,341	0.0	14,569	0.1	6,227

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月28日)		当事業年度 (2006年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		479,118		499,118		20,000
(2) 関係会社株式		3,885,343		3,895,343		10,000
(3) 出資金		10		10		—
(4) 関係会社長期貸付金		259,912		168,111		△91,800
(5) 破産債権・更生債権等		2,211		1,965		△245
(6) 長期前払費用		32,901		40,481		7,580
(7) 敷金		9,047		8,786		△260
(8) その他		8,525		8,531		6
貸倒引当金		△11,098		△10,705		392
投資その他の資産合計		4,665,971	28.3	4,611,644	29.6	△54,327
固定資産合計		8,496,346	51.5	8,321,959	53.5	△174,386
資産合計		16,495,445	100.0	15,552,785	100.0	△942,660
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		576,365		751,947		175,581
2 買掛金	※4	285,438		600,978		315,539
3 短期借入金	※1	2,665,000		2,545,000		△120,000
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	2,462,013		2,183,230		△278,783
5 未払金	※4	84,334		124,124		39,790
6 未払法人税等		192,087		78,278		△113,809
7 未払消費税等		—		9,409		9,409
8 未払費用		5,579		11,422		5,843
9 前受金	※4	5,060		186		△4,874
10 預り金	※4	7,218		34,769		27,551
11 前受収益		15		—		△15
12 賞与引当金		38,014		85,821		47,806
13 製品保証引当金		51,700		39,800		△11,900
14 設備支払手形		1,575		294		△1,281
流動負債合計		6,374,403	38.6	6,465,263	41.6	90,859
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	3,587,848		2,373,531		△1,214,317
2 繰延税金負債		79,709		81,480		1,771
3 役員退職慰労引当金		199,894		213,640		13,745
4 その他		297		297		—
固定負債合計		3,867,750	23.5	2,668,949	17.1	△1,198,800
負債合計		10,242,154	62.1	9,134,213	58.7	△1,107,940

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月28日)		当事業年度 (2006年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	982,775	6.0	982,775	6.3	—
II 資本剰余金						
資本準備金		1,127,755		1,127,755		
資本剰余金合計		1,127,755	6.8	1,127,755	7.3	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		61,382		61,382		
2 任意積立金						
別途積立金		3,515,000		3,715,000		
3 当期末処分利益		332,057		291,375		
利益剰余金合計		3,908,440	23.7	4,067,758	26.2	159,317
IV その他有価証券評価差額金	※5	234,321	1.4	240,283	1.5	5,962
資本合計		6,253,291	37.9	6,418,571	41.3	165,279
負債及び資本合計		16,495,445	100.0	15,552,785	100.0	△942,660

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)			当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高	※5	7,425,006			6,998,044			
2 商品売上高	※5	28,421	7,453,427	100.0	34,937	7,032,982	100.0	△420,445
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高		402,290			439,006			
(2) 当期製品製造原価	※5	5,871,729			5,529,817			
合計		6,274,019			5,968,824			
(3) 他勘定への振替高	※1	101,861			18,952			
(4) 期末製品棚卸高		439,006			432,013			
製品売上原価		5,733,151			5,517,857			
2 商品売上原価								
(1) 期首商品棚卸高		38,289			17,607			
(2) 当期商品仕入高		21,668			27,645			
合計		59,957			45,252			
(3) 他勘定への振替高	※2	23,557			4,362			
(4) 期末商品棚卸高		17,607			17,002			
商品売上原価		18,793	5,751,944	77.2	23,887	5,541,744	78.8	△210,199
売上総利益			1,701,482	22.8		1,491,237	21.2	△210,245
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,017,398	13.6		1,041,489	14.8	24,091
営業利益			684,084	9.2		449,747	6.4	△234,336
IV 営業外収益								
1 受取利息	※5	24,177			9,156			
2 受取配当金		4,341			3,840			
3 為替差益		—			16,604			
4 出向指導収入	※5	28,272			27,637			
5 受取ロイヤリティ	※5	21,200			—			
6 保険金収入		10,142			—			
7 その他		15,994	104,127	1.4	10,611	67,849	0.9	△36,277
V 営業外費用								
1 支払利息		175,670			138,251			
2 為替差損		12,248			—			
3 その他		4,422	192,341	2.6	3,181	141,433	2.0	△50,908
経常利益			595,871	8.0		376,164	5.3	△219,706

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)			当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
固定資産売却益	※6	2,732	2,732	0.0	—	—	—	△2,732
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※7	126			—			
2 固定資産除却損	※8	40,635	40,762	0.5	974	974	0.0	△39,787
税引前当期純利益			557,841	7.5		375,189	5.3	△182,651
法人税、住民税 及び事業税		201,403			168,072			
法人税等調整額		36,657	238,060	3.2	△3,800	164,271	2.3	△73,788
当期純利益			319,780	4.3		210,917	3.0	△108,862
前期繰越利益			12,277			80,457		
当期未処分利益			332,057			291,375		

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)		当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			332,057		291,375	△40,682
II 利益処分額						
1 配当金		44,100		44,100		
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		7,500 (800)		— (—)		
3 任意積立金 別途積立金		200,000	251,600	150,000	194,100	△57,500
III 次期繰越利益			80,457		97,275	16,817

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額29,932千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額37,879千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 2004年 3月 1日 至 2005年 2月 28日)	当事業年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>貸借対照表の投資その他の資産において、前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預け金」(当事業年度末5千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで区分掲記しておりました「家賃収入」(当事業年度446千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで区分掲記しておりました「受取ロイヤリティ」(当事業年度771千円)、「保険金収入」(当事業年度438千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,019千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年2月28日)					当事業年度 (2006年2月28日)																												
※1 担保提供資産及び対応債務					※1 担保提供資産及び対応債務																												
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務																									
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																								
建物	1,526,182	根抵当	長期 借入金	3,197,114	建物	1,413,993	根抵当	長期 借入金	2,091,095																								
土地	1,720,079	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	466,486	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,461,145																								
			短期 借入金	300,000				短期 借入金	300,000																								
合計	3,246,261	—	合計	3,963,600	合計	3,273,601	—	合計	3,852,240																								
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円												
コミットメントラインの総額	500,000千円																																
借入実行残高	—千円																																
差引額	500,000千円																																
コミットメントラインの総額	500,000千円																																
借入実行残高	—千円																																
差引額	500,000千円																																
<p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>35,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,820,000株</td> </tr> </table>					授權株式数	普通株式	35,280,000株	発行済株式総数	普通株式	8,820,000株	<p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>35,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,820,000株</td> </tr> </table>					授權株式数	普通株式	35,280,000株	発行済株式総数	普通株式	8,820,000株												
授權株式数	普通株式	35,280,000株																															
発行済株式総数	普通株式	8,820,000株																															
授權株式数	普通株式	35,280,000株																															
発行済株式総数	普通株式	8,820,000株																															
<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>468,307千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>8,759千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>126,157千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,801千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>397千円</td> </tr> </table>					売掛金	468,307千円	前払費用	4,000千円	その他(流動資産)	8,759千円	買掛金	126,157千円	未払金	6,801千円	預り金	397千円	<p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>883,118千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>8,152千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>412,548千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>73千円</td> </tr> </table>					売掛金	883,118千円	前払費用	493千円	その他(流動資産)	8,152千円	買掛金	412,548千円	未払金	5,374千円	前受金	73千円
売掛金	468,307千円																																
前払費用	4,000千円																																
その他(流動資産)	8,759千円																																
買掛金	126,157千円																																
未払金	6,801千円																																
預り金	397千円																																
売掛金	883,118千円																																
前払費用	493千円																																
その他(流動資産)	8,152千円																																
買掛金	412,548千円																																
未払金	5,374千円																																
前受金	73千円																																
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が234,321千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>					<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が240,283千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)		当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)																																									
※1	製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,023千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>31,837千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,861千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	70,023千円	製造経費	31,837千円	計	101,861千円	※1	製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>製造経費</td> <td>11,411千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,541千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,952千円</td> </tr> </table>	製造経費	11,411千円	工具器具備品	7,541千円	計	18,952千円																												
工具器具備品	70,023千円																																										
製造経費	31,837千円																																										
計	101,861千円																																										
製造経費	11,411千円																																										
工具器具備品	7,541千円																																										
計	18,952千円																																										
※2	商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>19,761千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>3,795千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,557千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	19,761千円	原材料	3,795千円	計	23,557千円	※2	商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>原材料</td> <td>3,941千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,362千円</td> </tr> </table>	原材料	3,941千円	販売費及び一般管理費	421千円	計	4,362千円																												
販売費及び一般管理費	19,761千円																																										
原材料	3,795千円																																										
計	23,557千円																																										
原材料	3,941千円																																										
販売費及び一般管理費	421千円																																										
計	4,362千円																																										
※3	販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は94%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>345,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>72,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,499千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,437千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>55,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>61,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>917千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>123,414千円</td> </tr> </table>	給与手当	345,703千円	賞与	72,755千円	賞与引当金繰入額	13,823千円	退職給付費用	13,499千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,437千円	福利厚生費	55,921千円	減価償却費	57,861千円	支払手数料	61,520千円	貸倒引当金繰入額	917千円	研究開発費	123,414千円	※3	販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は93%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>346,828千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>42,306千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,414千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,445千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>60,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,460千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>58,960千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>141,835千円</td> </tr> </table>	給与手当	346,828千円	賞与	42,306千円	賞与引当金繰入額	30,958千円	退職給付費用	13,414千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,445千円	福利厚生費	60,498千円	減価償却費	70,460千円	支払手数料	58,960千円	貸倒引当金繰入額	80千円	研究開発費	141,835千円
給与手当	345,703千円																																										
賞与	72,755千円																																										
賞与引当金繰入額	13,823千円																																										
退職給付費用	13,499千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,437千円																																										
福利厚生費	55,921千円																																										
減価償却費	57,861千円																																										
支払手数料	61,520千円																																										
貸倒引当金繰入額	917千円																																										
研究開発費	123,414千円																																										
給与手当	346,828千円																																										
賞与	42,306千円																																										
賞与引当金繰入額	30,958千円																																										
退職給付費用	13,414千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,445千円																																										
福利厚生費	60,498千円																																										
減価償却費	70,460千円																																										
支払手数料	58,960千円																																										
貸倒引当金繰入額	80千円																																										
研究開発費	141,835千円																																										
※4	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>123,414千円</td> </tr> </table>		123,414千円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>141,835千円</td> </tr> </table>		141,835千円																																				
	123,414千円																																										
	141,835千円																																										
※5	関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>2,432,702千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>12,392千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td>1,857,081千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>23,693千円</td> </tr> <tr> <td>出向指導収入</td> <td>25,862千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>21,200千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,432,702千円	商品売上高	12,392千円	原材料仕入高	1,857,081千円	受取利息	23,693千円	出向指導収入	25,862千円	受取ロイヤリティ	21,200千円	※5	関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>2,196,381千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>9,878千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td>1,521,466千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,341千円</td> </tr> <tr> <td>出向指導収入</td> <td>26,083千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,196,381千円	商品売上高	9,878千円	原材料仕入高	1,521,466千円	受取利息	8,341千円	出向指導収入	26,083千円																		
製品売上高	2,432,702千円																																										
商品売上高	12,392千円																																										
原材料仕入高	1,857,081千円																																										
受取利息	23,693千円																																										
出向指導収入	25,862千円																																										
受取ロイヤリティ	21,200千円																																										
製品売上高	2,196,381千円																																										
商品売上高	9,878千円																																										
原材料仕入高	1,521,466千円																																										
受取利息	8,341千円																																										
出向指導収入	26,083千円																																										
※6	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,447千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,732千円</td> </tr> </table>	土地	1,447千円	建物	1,260千円	構築物	23千円	計	2,732千円	※6	———																																
土地	1,447千円																																										
建物	1,260千円																																										
構築物	23千円																																										
計	2,732千円																																										

前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 126千円	※7
※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 32,327千円 建設仮勘定 8,308千円 計 40,635千円	※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 959千円 土地 15千円 計 974千円

リース取引関係

前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,289</td> <td>24,011</td> <td>74,300 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,455</td> <td>15,902</td> <td>48,358 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,833</td> <td>8,108</td> <td>25,942 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	50,289	24,011	74,300 千円	減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358 千円	期末残高相当額	17,833	8,108	25,942 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,625</td> <td>13,014</td> <td>40,640 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,678</td> <td>2,690</td> <td>18,369 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,946</td> <td>10,324</td> <td>22,270 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円	減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円	期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円
	工具器具備品	その他	合計																														
取得価額相当額	50,289	24,011	74,300 千円																														
減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358 千円																														
期末残高相当額	17,833	8,108	25,942 千円																														
	工具器具備品	その他	合計																														
取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円																														
減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円																														
期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,644千円	1年超	16,297千円	計	25,942千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,830千円	1年超	15,440千円	計	22,270千円																				
1年以内	9,644千円																																
1年超	16,297千円																																
計	25,942千円																																
1年以内	6,830千円																																
1年超	15,440千円																																
計	22,270千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,824千円	減価償却費相当額	9,824千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,790千円	減価償却費相当額	9,790千円																								
支払リース料	9,824千円																																
減価償却費相当額	9,824千円																																
支払リース料	9,790千円																																
減価償却費相当額	9,790千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

有価証券関係

前事業年度(2005年2月28日)及び当事業年度(2006年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (2005年2月28日)	当事業年度 (2006年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 17,150千円</p> <p>賞与引当金 15,350千円</p> <p>製品保証引当金 20,876千円</p> <p>棚卸資産評価減 18,503千円</p> <p>その他 14,744千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>86,625千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,306千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,717千円</p> <p>その他 6,056千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>91,081千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 Δ12,086千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ158,703千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>Δ170,790千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>Δ79,709千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,865千円</p> <p>賞与引当金 34,654千円</p> <p>製品保証引当金 16,071千円</p> <p>棚卸資産評価減 21,483千円</p> <p>その他 9,086千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>88,160千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,207千円</p> <p>役員退職慰労引当金 86,267千円</p> <p>その他 6,080千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>96,556千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 Δ15,295千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ162,741千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>Δ178,037千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>Δ81,480千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>税率変更による影響 0.4%</p> <p>その他 <u>Δ0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>特定外国子会社の課税対象留保金額 1.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>その他 <u>0.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u></p>

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)		当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
1株当たり純資産額	708円14銭	1株当たり純資産額	727円73銭
1株当たり当期純利益	35円41銭	1株当たり当期純利益	23円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	319,780千円	210,917千円
普通株主に帰属しない金額	7,500千円	—千円
(うち利益処分による役員賞与)	(7,500千円)	(—千円)
普通株式に係る当期純利益	312,280千円	210,917千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 3,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

7. 役員の異動

該当事項はありません。

(投函場所)
東京 兜クラブ
福山 市政記者クラブ